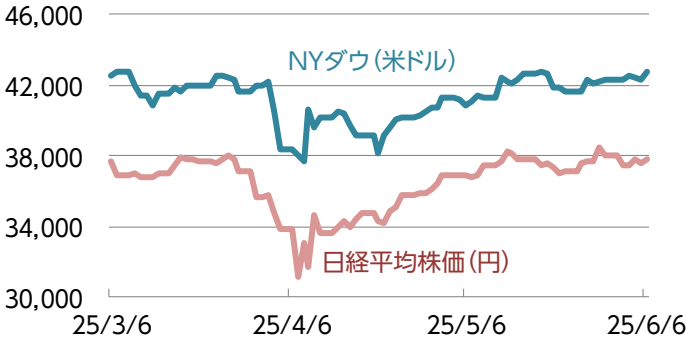


■先週の市場の動き

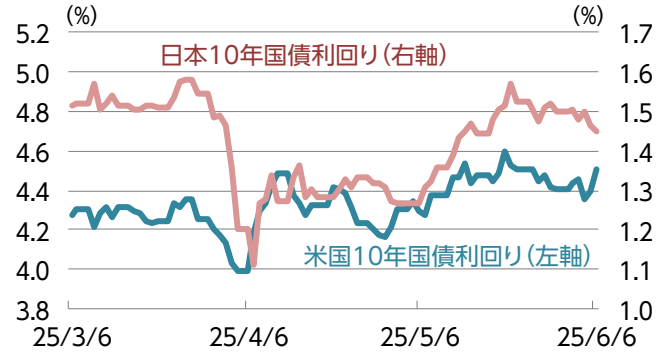
米国株式市場は主要3指数が揃って上昇。米トランプ大統領と中国の習近平国家主席が電話会談を行い、9日に米中協議を開くと発表するなど貿易交渉の進展期待が広がった。週末の米雇用統計が市場予想を上回り労働市場の堅調さを示すなど、米景気への過度な懸念が後退したことも株価を押し上げた。

■株式市場



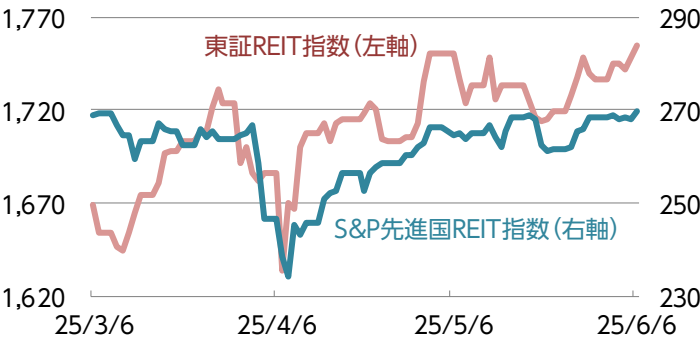
日経平均株価は下落。円安の進行で自動車株やハイテク株などが買われたが、利益確定の売りに押され指数は伸び悩み。月初のリバランスとみられる売りも入った。

■債券市場



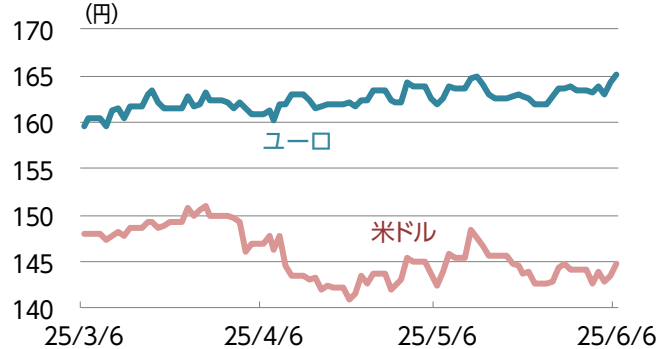
米10年国債利回りは上昇。米景気の減速懸念が和らぎ、米国の利下げ観測が後退した。日本の10年国債利回りは低下。10年国債の入札が好調だったことや超長期債の需給悪化で発行減額観測が強まった。

■REIT市場



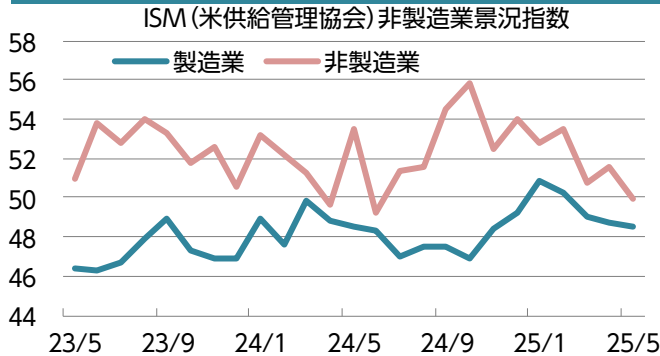
国内は上昇。国内長期金利の低下で利回りに着目した買いが優勢。海外は上昇。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は上昇。貿易交渉の進展や米経済の堅調さが意識され米ドル買いが先行。ユーロ/円は上昇。ECB(欧州中央銀行)の利下げ打ち止めが意識された。

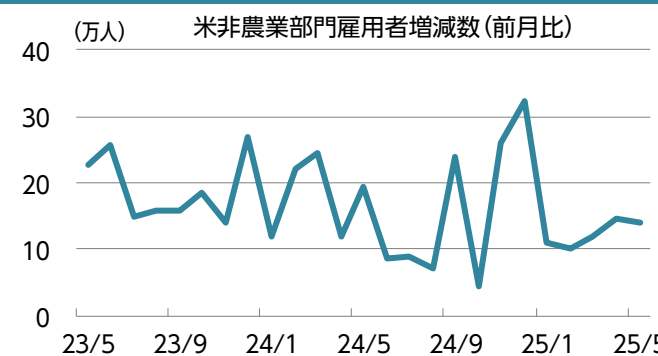
■経済指標グラフ



製造業は前月から▲0.2の48.5、3カ月連続の50割れ。輸入指数が同▲7.2の39.9に急落。新規受注は同+0.4の47.6。非製造業は同▲1.7ポイントの49.9、11カ月ぶり50割れ。新規受注が▲5.9の46.4に急落。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



失業率は3カ月連続で4.2%。非農業部門雇用者数は前月から+13.9万人。市場予想(12.6万人)を上回る。前月は17.7万人→14.7万人に下方修正。

■主要指数の動き

		先週末	騰落率		
		6/6	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	37,741.61	▲0.59%	2.47%	0.10%
	TOPIX	2,769.33	▲1.15%	3.03%	0.65%
	JPX日経インデックス400	25,108.46	▲1.13%	2.79%	0.93%
	米国 NYダウ	42,762.87	1.17%	4.74%	0.43%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,000.36	1.50%	7.02%	4.56%
	フィラデルフィア半導体株指数	5,038.06	5.88%	16.86%	12.26%
	米国 ナスダック総合指数	19,529.95	2.18%	10.40%	8.08%
	英国 FTSE100	8,837.91	0.75%	2.80%	1.79%
	ドイツ DAX	24,304.46	1.28%	4.54%	3.78%
	欧州 STOXX600	553.64	0.91%	3.22%	▲0.41%
	香港 ハンセン指数	23,792.54	2.16%	4.99%	▲2.37%
	中国 上海総合	3,385.36	1.13%	2.09%	0.13%
	インド S&P BSEセンセックス指数	82,188.99	0.91%	1.92%	10.56%
	ブラジル ボベスパ	136,102.10	▲0.67%	1.94%	10.33%
	日本10年国債利回り	1.450%	▲0.050	0.185	▲0.065
債 券	米国10年国債利回り	4.506%	0.105	0.211	0.227
	ドイツ10年国債利回り	2.576%	0.076	0.036	▲0.257
そ の 他	東証REIT指数(配当なし)	1,754.80	1.04%	0.27%	5.16%
	S&P先進国REIT指数	269.71	0.41%	1.92%	0.36%
	NY金先物	3,346.60	0.94%	▲2.23%	14.35%
	原油先物	64.58	6.23%	9.29%	▲2.68%

		先週末	変化率		
		6/6	1週間	1カ月	3カ月
為 替 レ ー ト (対円)	米ドル	144.85	0.58%	1.68%	▲2.12%
	ユーロ	165.06	0.98%	1.90%	3.42%
	英ポンド	195.93	1.04%	2.85%	2.78%
	豪ドル	94.04	1.50%	1.68%	0.35%
	カナダ・ドル	105.81	0.83%	2.33%	2.21%
	ノルウェー・クローネ	14.32	1.55%	3.33%	5.42%
	ブラジル・レアル	26.05	3.48%	4.49%	1.44%
	香港ドル	18.46	0.47%	0.48%	▲3.05%
	シンガポール・ドル	112.31	0.64%	1.57%	1.20%
	中国・人民元	20.14	0.79%	2.05%	▲1.30%
	インド・ルピー	1.69	0.36%	▲0.09%	▲0.50%
	インドネシア・ルピア	0.89	0.79%	2.73%	▲1.81%
	トルコ・リラ	3.69	0.66%	0.28%	▲8.90%
	南アフリカ・ランド	8.15	1.83%	4.17%	▲0.16%
	メキシコ・ペソ	7.58	2.29%	4.70%	3.94%

※先週末休場の市場は直近値
※国債の騰落率は利回りの変化幅
※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

法人企業統計(1-3月期)	全産業の設備投資は前年同期比+6.4%、2四半期ぶりの増加。四半期ベースで過去最高額
毎月勤労統計調査(4月)	実質賃金は前年同月比▲1.8%、4カ月連続のマイナス。名目賃金は同+2.3%
家計調査(4月)	消費支出は前年同月比▲0.1%、2カ月ぶりの減少。食料品は同+0.3%、8カ月ぶりのプラス

<米国>

ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(5月)	前月から▲0.2の48.5、3カ月連続の50割れ。先行指標となる新規受注は同+0.4の47.6
雇用動態調査(JOLTS)(4月)	非農業部門求人件数は前月から+19万件の739.1万件。減少の市場予想に反し、大幅増加
ISM非製造業景況指数(5月)	前月から▲1.7ポイントの49.9、11カ月ぶりの50割れ。新規受注が▲5.9の46.4に急落
貿易収支(4月)	貿易赤字は前月比▲55.5%の616億ドル。縮小幅は過去最大。駆け込み輸入が一巡
雇用統計(5月)	非農業部門雇用者数は前月から+13.9万人。市場予想(12.6万人)を上回る

<欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(5月)	前年同月比+1.9%。コア指数は+2.3%、ともに前月から伸びは縮小
-----------------	------------------------------------

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(5月、民間発表分)	前月から▲2.1ポイントの48.3。2024年9月以来の50割れ。新規輸出受注が2カ月連続で減少
---------------------------	--

■今後の焦点

日付	イベント
6/9	日本 実質GDP(国内総生産)成長率(1-3月期、2次速報値)
6/9	日本 景気ウォッチャー調査(5月)
6/9	中国 貿易統計(5月、米ドル建て)
6/9	中国 生産者物価指数(5月)
6/9	中国 消費者物価指数(5月)
6/11	日本 企業物価指数(5月)
6/11	米国 消費者物価指数(5月)
6/12	日本 東京都心オフィス空室率(5月)
6/12	米国 生産者物価指数(5月)
6/13	米国 消費者信頼感指数(6月、ミシガン大調べ)

日付	イベント
6/16	中国 工業生産(5月)
6/16	中国 小売売上高(5月)
6/16	中国 固定資産投資(1-5月)
6/17	日本 日銀金融政策決定会合の結果発表
6/17	米国 小売売上高(5月)
6/17	米国 鉱工業生産指数(5月)
6/18	日本 貿易統計(5月)
6/18	日本 訪日外客数(5月)
6/18	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)
6/18	英国 英国消費者物価指数(5月)
6/18	米国 住宅着工件数(5月)
6/18	米国 FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
6/19	英国 BOE(英中央銀行)金融政策委員会結果発表
6/20	日本 全国消費者物価指数(5月)
6/20	中国 最優遇貸出金利(LPR)

ユーロ圏コアCPI:食品、エネルギー、アルコール、たばこを除いた指数
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。